



平成14年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成 13年11月15日

会社名 福井コンピュータ株式会社  
 コード番号 9790  
 本社所在地 福井市高木中央 1丁目2501番地  
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 林 治 克

登録銘柄  
 本社所在都道府県 福井県  
 TEL (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成 13年11月15日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績(平成13年 4月 1日~平成 13年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,910	( 17.5 )	248	( - )	267	( - )
12年 9月中間期	3,527	( 7.8 )	252	( 33.1 )	237	( 46.8 )
13年 3月 期	7,284	( 3.0 )	791	( 28.1 )	761	( 35.5 )

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	186	( - )	16 83	-
12年 9月中間期	83	( 67.6 )	7 36	-
13年 3月 期	317	( 96.0 )	28 15	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数

13年 9月中間期 11,102,437株 12年 9月中間期 11,295,000株 13年 3月期 11,295,000株

3. 会計処理の方法変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0 00	———
12年 9月中間期	0 00	———
13年 3月 期	———	10 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	9,386	5,097	54.3	459 46
12年 9月中間期	9,939	5,303	53.4	469 53
13年 3月 期	10,060	5,542	55.1	490 66

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 11,094,250株 12年 9月中間期 11,295,000株

13年 3月期 11,295,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	268	231	373	1,077
12年 9月中間期	458	96	286	1,732
13年 3月 期	1,251	880	613	1,413

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日~平成 14年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,644	112	0	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 03銭

## 【添付資料】

### 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する子会社等の関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客さまの立場に立ち、お客さまに最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客さまの立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定した配当を行うことを基本方針としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。

取締役、執行役員及び従業員に対するストックオプションにつきましては、役員及び従業員の士気を高め当社の業績の向上に資するうえで有効な施策であると考え、対象従業員の範囲を拡大していく予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、開発及び販売体制の強化とCADスクール事業、ISOコンサルティング事業など新規事業の展開による資金需要に備えるとともに、経営体質の充実に資することとしております。

#### (3) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、適切かつ公正なディスクロージャーがコーポレート・ガバナンスの根幹をなす要件であると考えており、株主をはじめ全てのステークホルダーに対し、タイムリーな情報開示を行うよう取り組んでおります。具体的には、決算説明会や個人投資家向け会社説明会の開催に加えて、当社ホームページでの決算資料、主要経営指標の公開、月次ベースの売上と企業活動の動向を開示し透明度の高い経営を目指しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、建設業界のIT化を支援すべく、建築、測量土木CADソフトウェアの開発及び販売を中核とし、ITリテラシーの向上に寄与するためのCADスクール事業の全国展開やサポート体制の更なる充実を推し進め、さらにISO認証取得支援の事業を開始しております。その中で、ユーザーの立場に立ったIT支援を積極的に行うことこそが、社会的使命であると捉えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績の概況

当上半期における国内経済は、構造改革や不良債権処理への期待が高まる中、景気後退の局面が一段と顕著になり、個人消費、設備投資は減少を続け、完全失業率が5%に達するなど、デフレスパイラルへの懸念も浮上してきました。建設業界におきましても、公共投資は低調に推移し住宅建設も減少傾向が続くなど、依然として厳しい状況を呈しております。

このような状況の下、当上半期は、新製品を投入するなど売上増加に努めましたが、売上高、経常利益ともに計画を下回りました。

一方で、TSS-V（常に最新バージョンをお使いいただく新保守サービス）は、計画を上回って推移しましたが、契約期間が主に3年ということから、売上高の計上は、その大部分が下半期以降となるため、当上半期の売上高への貢献は軽微なものとなりました。

この結果、当上半期は、売上高29億1千万円（前年同期比17.5%減）、経常損失2億6千7百万円（前年同期は経常利益2億3千7百万円）、中間純損失1億8千6百万円（前年同期は中間純利益8千3百万円）となりました。

##### 品目別売上

製品と商品の売上高につきまして、製品は25億9千2百万円で、前年同期に比べ5億1千4百万円の減少（前年同期比16.6%減）、商品は3億1千8百万円で、前年同期に比べ1億2百万円の減少（前年同期比24.3%減）となりました。これにより、全体の売上高に占める製品の比率は89.1%（前年同期88.1%）となっております。

なお、製品ごとの売上高につきましては、以下の通りです。

建築CADソフトウェアは14億8千6百万円で、前年同期に比べ3億7千7百万円の減少となりました。減少要因としましては、新製品住宅創造システム「ARCHITREND Virtual House」を7月に発売しましたが、高スペックのハードウェアが必要であることや販売店への研修が立ち遅れたこと、ARCHITREND Virtual Houseで作成したデータは、建築CADソフトウェア「ARCHITREND 21 Ver.6」によって、各種図面作成、積算・見積にまで連動し、その能力を最大限に発揮しますが、後者の発売時期が9月20日であったことが上げられます。

測量土木CADソフトウェアは8億6千6百万円で、前年同期に比べ1億7千5百万円の減少となりました。減少の要因としましては、公共工事の引き続く減少による測量業界の不振の影響を受け、特に新規ユーザーの獲得が前期に比べて減少したことが上げられます。

サポートサービスは2億1千3百万円で、前年同期に比べ1千3百万円の増加となり、着実な伸びを示しております。

##### キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2億6千8百万円の収入となっております（前年同期は4億5千8百万円の収入）。税引前中間純損失は2億7千7百万円（前年同期は税引前中間純利益2億2千1百万円）でありましたが、営業活動の結果得られた資金が2億6千8百万円（前年同期は4億5千8百万円）となりましたのは、減価償却費（主に有形固定資産）が1億9千7百万円（前年同期は3億5千2百万円）、売上債権の減少が3億6千1百万円（前年同期は4千万円）、前受金の増加額が3億9千5百万円（前年同期は2千9百万円）ありましたが、主な理由として上げられます。

投資活動に使用した資金は、2億3千1百万円の支出となっております（前年同期は9千6百万円の支出）。これは、主に出資による支出2億円（前年同期は-百万円）によるものであります。

財務活動により使用した資金は、3億7千3百万円の支出となっております（前年同期は2億8千6百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出2億2千7百万円（前年同期は2億7千3百万円）、配当金の支払による支出1億1千1百万円（前年同期は1億1千2百万円）によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は3億3千6百万円減少し10億7千7百万円となりました（前中間期末残高は7千5百万円増加し17億3千2百万円）。

#### (2) 下半期の見通し

下半期の見通しとしましては、9月20日に発売を開始した建築CADソフトウェアの新規バージョン（ARCHITREND 21 Ver.6）の住宅新法対応機能の充実や、ARCHITREND 21との連動性を確立したARCHITREND Virtual Houseの積極的な販売を推し進めるとともに、土木業界向けの新製品のリリース、測量CADソフトウェアの新規バージョンの発売を計画しております。

これらにより、通期の見通しとしましては、売上高66億4千4百万円、経常利益1億1千2百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

## 4. 中間財務諸表等

## 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

	当 中 間 期 (平成13年 9月30日)	前 中 間 期 (平成12年 9月30日)	比 較 増 減 ( は減 )	前 期 (平成13年 3月31日)
資産の部				
（流動資産）	( 3,119 )	( 4,138 )	( 1,019 )	( 3,827 )
現金及び預金	1,382	1,668	285	1,785
受取手形	313	358	45	306
売掛金	786	1,074	288	1,155
有価証券	420	819	398	420
たな卸資産	124	139	14	80
その他	100	89	10	92
貸倒引当金	9	11	2	14
（固定資産）	( 6,267 )	( 5,800 )	( 466 )	( 6,233 )
有形固定資産	4,439	4,700	261	4,517
建物	2,834	3,008	174	2,916
土地	1,059	1,059	-	1,059
その他	545	631	86	541
無形固定資産	206	263	57	183
電話加入権	34	34	-	34
水道施設利用権	25	27	2	26
ソフトウェア	146	202	55	123
投資等	1,622	836	785	1,531
差入保証金	360	365	4	356
出資金	555	-	555	385
その他	775	501	273	858
貸倒引当金	69	31	38	68
資産合計	9,386	9,939	552	10,060

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

当 中 間 期 (平成13年 9月30日)	前 中 間 期 (平成12年 9月30日)	比 較 増 減 ( は減 )	前 期 (平成13年 3月31日)
<b>負債の部</b>			
( 流 動 負 債 )			
支 払 手 形	50	84	34
買 掛 金	60	122	62
短 期 借 入 金	1,354	1,354	-
未 払 金	258	301	43
未 払 法 人 税 等	19	48	28
繰 延 税 金 負 債	3	57	53
賞 与 引 当 金	132	204	72
前 受 金	680	-	680
そ の 他	182	415	232
( 固 定 負 債 )			
長 期 借 入 金	961	1,415	454
繰 延 税 金 負 債	475	527	52
退 職 給 付 引 当 金	110	103	6
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,289</b>	<b>4,636</b>	<b>346</b>
<b>資本の部</b>			
( 資 本 金 )			
資 本 金	1,379	1,379	-
( 法 定 準 備 金 )			
資 本 準 備 金	2,609	2,609	-
利 益 準 備 金	61	49	11
( 剰 余 金 )			
任 意 積 立 金	1,307	1,104	203
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	131	152	283
(うち中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) )	( 186 )	( 83 )	( 269 )
(その他有価証券評価差額金)	( 5 )	( 6 )	( 1 )
( 自 己 株 式 )			
資 本 合 計	5,097	5,303	205
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>9,386</b>	<b>9,939</b>	<b>552</b>
			10,060

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減	前 期
	(平成13年 4月 1日 平成13年 9月30日)	(平成12年 4月 1日 平成12年 9月30日)	( は減 )	(平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日)
( 経常損益の部 )				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	2,910	3,527	616	7,284
営業費用				
売上原価	558	674	116	1,372
販売費及び一般管理費	2,600	2,600	0	5,120
営業利益又は 営業損失 ( )	248	252	500	791
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	8	10	2	26
その他営業外収益	0	0	0	2
その他営業外収益	7	9	2	24
営業外費用				
支払利息	27	25	1	57
その他営業外費用	20	24	4	50
その他営業外費用	7	0	6	6
経常利益又は 経常損失 ( )	267	237	504	761
( 特別損益の部 )				
特別利益	4	-	4	-
特別損失	14	16	1	93
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ( )	277	221	499	667
法人税、住民税及び事業税	17	68	50	276
法人税等調整額	108	69	178	73
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )	186	83	269	317
前期繰越利益	55	69	14	69
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ( )	131	152	283	387

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	当 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間純損失)	277	221	499	667
減価償却費	197	352	154	658
投資有価証券評価損	-	2	2	2
会員権評価損	-	-	-	48
固定資産売却損	-	-	-	6
固定資産除却損	4	3	0	15
貸倒引当金の増加額(は減少額)	4	24	29	29
賞与引当金の増加額(は減少額)	51	20	72	0
退職給付引当金の増加額	0	20	19	109
受取利息及び受取配当金	1	1	0	3
支払利息	20	24	4	50
売上債権の減少額	361	40	320	10
たな卸資産の減少額(は増加額)	43	17	61	76
仕入債務の増加額(は減少額)	19	97	78	174
未払金の増加額(は減少額)	54	159	104	148
前受金の増加額	395	-	395	-
役員賞与の支払額	5	-	5	-
その他	8	69	78	38
小 計	512	540	27	1,388
利息及び配当金の受取額	1	1	0	3
支払利息の支払額	19	25	5	51
法人税等の支払額	225	59	166	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	268	458	189	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	601	601	-	1,237
定期預金等の払戻による収入	667	702	35	1,302
有形固定資産の取得による支出	89	119	30	139
無形固定資産の取得による支出	55	57	2	104
投資有価証券の取得による支出	-	49	49	99
投資有価証券の売却による収入	29	-	29	-
出資による支出	200	-	200	300
差入保証金の差入による支出	21	12	9	21
差入保証金の回収による収入	16	34	18	51
保険積立金の積立額	1	-	1	345
その他	23	6	17	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	96	135	880
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(は純減少額)	50	-	50	50
長期借入れによる収入	-	100	100	100
長期借入金の返済による支出	227	273	45	500
配当金の支払額	111	112	0	112
自己株式の取得による支出	84	0	84	52
自己株式の売却による収入	-	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	286	87	613
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	336	75	411	242
現金及び現金同等物期首残高	1,413	1,656	242	1,656
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,077	1,732	654	1,413

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商 品：総平均法による原価法

製 品：総平均法による原価法

仕掛品：個別法による原価法

貯蔵品：総平均法による原価法

#### (2) 有価証券

その他有価証券：時価のあるもの…中間期決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～30年

工具器具及び備品 3年～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア：販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長 3年)

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法(耐用年数 15年)

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(104百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

#### (2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- 1 出資金は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は投資等のその他に76百万円含まれております。
- 2 前受金は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は流動負債のその他に249百万円含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前受金の増加額は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前中間期は営業活動によるキャッシュ・フローのその他に29百万円含まれております。

## 追加情報

(自己株式)

前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末51百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
	1,877百万円	1,625百万円	1,733百万円

2.担保資産及び担保付債務  
(担保に供している資産)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
建物	2,425百万円	2,585百万円	2,503百万円
土地	610百万円	610百万円	610百万円
その他	185百万円	215百万円	199百万円
計	3,221百万円	3,411百万円	3,313百万円

(担保付債務)

長期借入金	1,337百万円	1,771百万円	1,554百万円
(1年内返済予定長期借入金を含む)			

4.保証債務	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
	4百万円	5百万円	2百万円

5.中間期末満期手形

中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
受取手形	50百万円	36百万円	49百万円
支払手形	3百万円	3百万円	7百万円

(損益計算書関係)

減価償却実施額	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
有形固定資産	162百万円	176百万円	357百万円
無形固定資産	32百万円	172百万円	297百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高(期末残高)と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
現金及び預金勘定	1,382百万円	1,668百万円	1,785百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	726百万円	756百万円	792百万円
有価証券勘定	420百万円	819百万円	420百万円
現金及び現金同等物	1,077百万円	1,732百万円	1,413百万円

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
1年内	1百万円	- 百万円	1百万円
1年超	1百万円	- 百万円	2百万円
計	3百万円	- 百万円	4百万円

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	71	83	11
(2) その他	111	108	2
合 計	182	192	9

(注) 「(2) その他」の中間貸借対照表計上額には、出資金55百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	420 19	
合 計	440	

(前中間会計期間) (平成12年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	71	85	13
(2) その他	34	32	2
合 計	106	117	10

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	819 19	
合 計	838	

(前事業年度) (平成13年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	71	81	9
(2) その他	110	118	8
小計	181	200	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他	55	54	0
小計	55	54	0
合 計	237	254	17

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(2)その他」の貸借対照表計上額には、出資金85百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	420 19	
合 計	440	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益関係)

当社は、持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。

#### 4.生産、受注及び販売の状況

##### (1)品目別売上高明細表

(百万円未満切捨て)

品目別	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	比較増減	前 期
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	( は減 )	(自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月31日)
建築CADソフトウェア		1,486	1,864	377	3,997
測量土木CADソフトウェア		866	1,041	175	2,082
サポートサービス		213	200	13	413
そ の 他		25	-	25	-
製 品 計		2,592	3,106	514	6,493
ハ ー ド ウ ェ ア		318	420	102	790
商 品 計		318	420	102	790
合 計		2,910	3,527	616	7,284

(注) 従来「TSS」として表示しておりました有償サポートサービスにおいて、当中間期より開始した新サービスを含め「サポートサービス」と表示しております。なお、当中間期における内訳は、TSS 211百万円、その他 1百万円であります。

当中間期よりCADスクール、Web事業およびISO事業の売上高が発生しておりますが、販売実績に占める比率が低いいため「その他」として表示しております。

前期まで区分掲記していた「コンピューター式」「製図機」「その他」は販売実績に占める比率が低下したため、「ハードウェア」として表示しております。

##### (2)主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。